

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730353

研究課題名（和文） 社会運動・組織の時系列分析によるボトムアップ型市民社会論の検討

研究課題名（英文） Discussion of the "bottom-up process" civil society theory by time series analysis of social movements and organizations

研究代表者

西城戸 誠（NISHIKIDO MAKOTO）

法政大学・人間環境学部・准教授

研究者番号：00333584

研究成果の概要（和文）：本研究は、抗議イベントデータと環境団体を中心とした運動組織の時系列データという 2 つのデータセットを構築し、そのデータによる時系列分析を行うことによって、戦後日本の社会運動や社会運動組織の変容を明らかにした。具体的には、戦後日本の社会運動全体および環境運動の動態を、労働運動との比較や国際比較（西ドイツ）を行うことによって、「新しい社会運動論」や「社会運動社会」仮説に関して、理論的、実証的な検討を行った。

研究成果の概要（英文）：This research clarified the change of social movements in Japan and social movement organizations by building two data sets called protest event data and the time series data of the environmental movement organizations. Specifically, it is demonstrated that the theoretical reexamination about "the new social movement theory" and the "social movement social" hypothesis, by comparing environmental movements and labour movements, and performing international comparison Japan with Germany.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：イベントデータ、環境団体、時系列分析

1. 研究開始当初の背景

社会運動や社会運動組織の動態を計量的に捉える試みは、欧米の社会運動研究では盛んに行われてきた。社会運動のマクロな動態を把握するために、新聞記事などをデータソースに、一定の方法で抗議イベントを計数するイベント分析が一般的な方法となった。日本でも 1990 年代後半から、イベントデータの構築が行われ、研究代表者もこれまで近現代日本の抗議イベントデータの構築を行っ

てきた。だが、1990 年代後半以降のイベントデータの構築はなされていない。

一方、市民運動、NPO、ボランティアが興隆した 1990 年代末以降の日本では、ボランティアや NPO に関する調査研究が数多くなされた。ソーシャル・キャピタル論、市民社会論の隆盛もあり、理論的にも実証的にも市民社会の動態を把握する試みは多くなされている。だが、T.スコッチポルが R.パットナムやコミュニタリアンの研究者による「ワン

ショット」の分析を批判し、長期的に米国の市民組織の変化（「長期にわたる市民の歴史」を考察しているように、時系列データを整備し、その計量的な分析から現在の市民社会の動態を把握する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、抗議イベントデータと環境団体を中心とした運動組織の時系列データという2つのデータセットを構築し、そのデータによって時系列分析を行うことによって、戦後日本の社会運動や社会運動組織の変容を明らかにすることである。抗議イベントデータは新聞記事からあらゆる抗議を抽出し、多様な抗議の形を量的に把握する。環境運動組織のデータは、『NGO 総覧』に掲載されている団体データを時系列的に整理し、組織の変容を捉える。このような方法によって市民社会の様態の変化を人々の「集い」の形態と組織化というボトムアップからの視点から検討する。さらに、国際比較可能なデータセットの共有により、国際比較研究を企図する。

3. 研究の方法

(1) イベントデータプロジェクト（イベント分析）

イベントデータを構築し、1990年代半ば以降の日本の社会運動、市民活動の形態（「集い」の形態）に関する量的な変遷を把握する。イベントデータの構築プロセスは、①該当新聞記事の抽出、②コーディング作業（新聞記事を読み、必要な情報をコードする）、③データ入力である。①の新聞記事の抽出は、各年16,000件（1996年～2005年の10年間ではおよそ16万件）の記事から該当記事を抽出し、記事内容を印刷する。②コーディング作業については、これまでのイベント分析のマニュアル（野宮・西城戸，2000）をベースに、試行錯誤的にコーディング作業を進め、1996年以降のイベントデータ構築マニュアルを完成させる一方で、コーディング作業を順次行う。③コーディングシートの内容を電子入力し、イベントデータが完成する。どの時期にどのようなイシューの運動や、行為形態（行為レポーター）が拡がり、もしくは収束しているのかという点を把握し、市民社会の動態、変化を量的に捉えることができる。

(2) 運動組織プロジェクト

作業手順としては、①『環境NGO総覧』のバックナンバー（平成7, 10, 13, 16, 18, 20年度版）を用いて、団体の情報（活動内容、活動形態、活動分野、活動地域、予算規模、設立年月、法人化年、スタッフ数など）を収集し、環境団体の時系列データを構築する。各年度4000件のデータがあるが、最新版の

平成20年度の『環境NGO総覧』で全国データを、その他の年度については、東京都を中心に時系列データを作成する。

(3) 他のデータセットとの比較

海外の共同研究者が構築するデータセット（環境団体の時系列データ）や、海外事例の2次データ（米国の社会運動に関するイベントデータなど）を活用することによって、国際比較分析を実施する。

4. 研究成果

(1) イベントデータプロジェクトの研究成果

第一に、Nishikido(2012b)の成果があり、この論文は3つのパートからなる。

①戦後日本の社会運動全体の動態を、抗議イベント数・抗議イベント規模・行為レポーター・抗議イベントの組織性・暴力的衝突を伴った抗議イベント数、抗議の要求のタイプ・抗議の組織性について、時系列的な変化を把握した後、D. Ruchtによる西ドイツの抗議イベント数、行為レポーターの分析結果と比較した。この国際比較によって、第一に、日本においては西欧諸国で展開された「新しい社会運動」は興隆しなかったことが明らかになった。運動体の非組織性が全体としては高まったとはいえ、それほど大きな動きにはなっていない。また運動体が採用する行為レポーターは暴力的ではなく、非常に穏健なものであった。1980年代に日本の社会運動研究において指摘された「新しい社会運動」は、ごく一部の運動に限られたものであったといえる。第二に、Meyer and Tarrow (1998)が仮説として提示した「社会運動社会（Social Movement Society）」仮説—抗議活動の恒常化、多様な構成員による大規模な抗議活動、運動の専門化と制度化が争議の主要な手段になること—は、日本ではいまだに到来していないという点である。社会運動という側面から社会を眺めると、日本社会は1970年代を境にして、ヨーロッパのそれと大きく転換していったことを確認した。

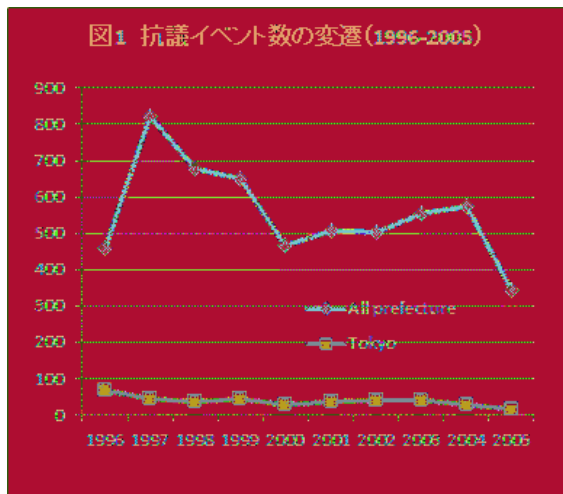
②戦後日本の環境運動の分析については、既存の発表を加筆修正して、英文論文として公表したものである。日本の環境運動は、1970年代半ばに穏健化し、1980年代にオルタナティブな要求をする活動が増加し、1990年代には「停滞」の様相を示した。また、環境運動が興隆した時期（1964～73年）と沈静化した時期（1974～94年）において構造的要因の影響について分析した結果、1964～73年では地方における政治的機会の閉鎖性と革新勢力との同盟といった要因が抗議活動の生起と関連していたが、1974年～94年は政治的な要因との関連がほとんどなくなった。むしろ、1974年～94年では、経済的な豊かさが抗議を生起させる条件になっていることが見

いだせた。

③上記の2つの分析から、戦後日本の社会運動の質的な転換は1970年代にあることが示唆されたが、この戦後日本の社会運動の「転換点」の前後において、抗議活動が生起する構造的な要因はどのように変化したのか。また、この転換点の変化は、戦後日本の社会運動をリードしてきた労働運動などの伝統的な 이슈の運動と、環境・女性・福祉・文化・差別といった新しい 이슈の運動では違いがあるのかを確認するために、1955年から5年おきに都道府県別の抗議活動のデータを抽出した上で、構造的な要因との関連を分析（クロスセクショナル分析）を行った。従来のイベント分析は、社会全体および特定の 이슈の社会運動の時系列分析が主なものであったが、地域（エリア）別のデータを入れた分析を行った。

分析の結果、労働運動がローカルなエリアで展開されるようになる一方で、「新しい社会運動」には脱政治性が認められた。このことから、日本においては、社会運動という異議申し立ての空間が、政治領域にとどまる 이슈と、政治から乖離していくといった二極分化が進んでいると考えられる。そして、抗議活動の数や行為形態の攪乱性の低下という現象をあわせて考えると、日本の社会運動は制度化された政治的チャネルを用いた利害表出がある一方で、政治とは関連がない領域で、非常に穏健な抗議活動が展開されていることが示唆される。以上の分析を踏まえて、1970年代半ば以降、日本の抗議型の環境運動は、欧米の抗議活動と異なり「運動社会」の様相は示していないことが明らかになった。

第二に、1990年代後半以降の日本の社会運動のイベントデータを構築した。1996年から2005年の10年間で5564件の抗議イベントがあり、日本全体と東京都の抗議イベント数の変遷は図1の通りである。



ピークである1997年から2000年にかけて抗議イベント数は減少しており、これは1990年代初頭からの傾向である。しかし、2005年は相対的に抗議イベント数が少ないものの、2000年以降、抗議イベント数がほぼ一定になっていることから、日本における抗議活動の衰退という議論に対して、異なった見解が見いだされるかもしれない。

図2は社会運動全体の行為レポーター数の変遷、図3は行為レポーターの比率の時系列変化を示したものである。

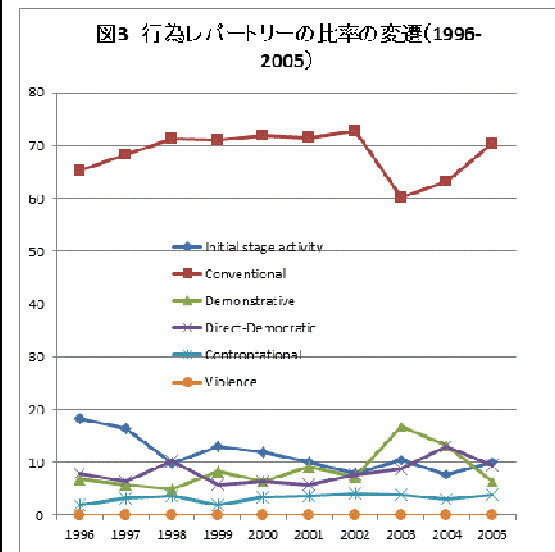
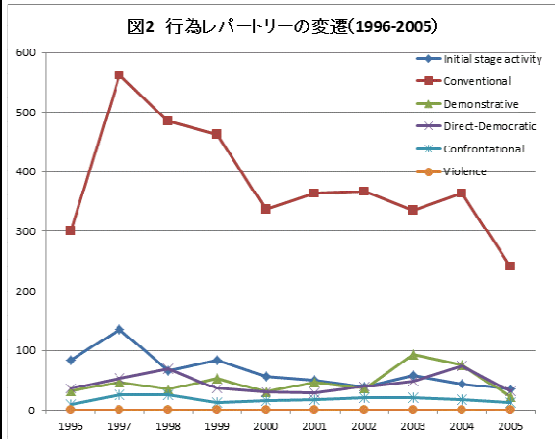


図2からは、抗議イベント数の波が、穏健な制度内抗議（conventional なレポーター）によってもたらされていることがわかる。図3からは、行為レポーターの比率が、基本的には穏健な制度内抗議が中心であるものの、2003、2004年においてはイラク戦争反対のデモ等の影響で、示威的大量動員行動（デモ・団交など）や、やや過激な制度内抗議行動（監査請求・リコール・住民投票など）が相対的に多かったことが見いだされる。しかし、対立的抗議行動（座り込み・占拠・ストライキなど）は一定比率にとどまり、暴力的な抗議活動はこの10年間では皆無であった。つまり、日本国外において発生した大き

な社会問題に対して全国規模で発生した抗議活動以外、この10年間ではラディカルな抗議はあまりなされていない。その意味で、1996-2005年の抗議イベント分析の結果は、1945-95年の抗議イベントデータによる戦後日本の社会運動の傾向分析の結果とほぼ同様の結果—非「運動社会」—が示唆されたといえるだろう。

なお、構造的要因との関係など、より詳細な分析については、今後の課題としたい。

(2) 運動組織プロジェクトの研究成果

Johnson, Saito, and Nishikido(2008)においては、平成13年度(2001年度)版の『環境NGO総覧』に掲載されている環境団体(4132団体)を対象に、主に環境に関する活動を行っている環境団体と、多様な 이슈に携わる環境団体との組織特性の違いと、主に環境に関する活動を行っている団体の活動範囲の違いが、どのような組織特性の違いを生み出しているのかという分析を行った。その結果、多様な 이슈に関わる団体の方が、設立年数も長く、予算規模なども大きいことなどが明らかになった。日本の環境団体のデータで最も包括的なデータソースである平成20年度(2008年度)版『環境NGO総覧』(4532団体)をデータ化した。平成20年度以降、日本の環境団体の包括的なデータは存在しないので、このデータが現時点で最新版のデータとなる。平成13年度のデータセットと同様の分析を行った結果、ほぼ同じ知見を得た。

一方、環境団体の時系列変化を見るために、平成7,10,13,16,18,20年度における東京都に所在する環境団体のデータを整備した。表1は、『環境NGO総覧』各年度に掲載された東京都と全体の環境団体の数の変遷である。団体数の変化は、環境NGO総覧の情報収集方法の変化に依存していると考えられるため、数値の変化への解釈は難しい。

年次数	平成7年度	平成10年度	平成13年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度
東京都	652	629	560	690	744	712
全国	4506	4227	4132	3914	4463	4532

一方、各年度の組織データ項目が異なるため、時系列データとして比較できる項目は限定されるが、主に環境に関する活動を行う団体は、H7,10年度は4割程度であったが、徐々に上昇し、平成13,16年度では46%程度、平成18,20年度では55%程度に上昇している。また、NPO法人格の取得については、平成13年度では1割にも満たないが、平成16年度に43.5%、平成18年度では47.3%、平成20年度では5割を超えた。環境団体数の変化は、環境NGO総覧の情報収集方法の変化に依存していると考えられるため、一概に団体の性格が変化したとはいえないが、制度的な変化に

ついては、平成13-16年度の間、NPO法人が急激に一般化したことが見いだせる。

だが、環境団体のテーマや、組織形態については、質問項目のワーディングが変化していることもあり、明確な変化を確認することはできなかった。逆に言えば、この15年間、東京都における環境団体の質的な変化は、法人格以外は大きな変化がなかったことが示唆された。

(3) 理論的インプリケーション

一連の調査研究の中で、環境運動組織の把握に関する理論的考察も行った。西城戸(2012)では、社会運動、市民運動、市民活動、NPO・ボランティアとさまざまな呼称で表現されている現象に対して、実証レベルでは差異がなく、分析概念としての社会運動の類型を示し、現在の環境運動のさまざまな形について例示した。

さらに、近年の社会運動の中でも全世界的に広がっている反グローバリズムの運動について、洞爺湖サミットを契機とする反G8運動と、とそれに対する一般市民の対応の分析から、市民社会論に対して実証的な知見を提供した(Nishikido, 2012a)。

その他、西城戸(2010)では、本研究のようなデータ分析による社会運動研究のスタンス、立ち位置について、同時に事例研究を行う自らの研究者としての当時者性について、再帰的に考察し、データ分析による社会運動研究、市民社会論の構築の意義について考察した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Nishikido, Makoto, The Dynamics of Protest Activities in Japan: Analysis Using Protest Event Data, *The Hosei Journal of Humanity and Environment* 12/ 2, 103-147, 2012b年、査読無し
- ② Nishikido, Makoto, People's Reaction to Media Framing of the Anti-G8 Movement in Japan: A Case Study of the Lake Toya, *The Hosei Journal of Humanity and Environment* 12/ 1, 153-167, 2012a年、査読無し
- ③ Erik W. Johnson, Yoshitaka Saito, Makoto Nishikido, The Organizational Demography of Japanese Environmentalism, *Sociological Inquiry* 79/ 4, 481-504, 2009年、査読あり

〔学会発表〕（計 1 件）

- ① 西城戸誠，「社会運動イベントデータベースの構築と分析」，労働史・史料研究会，2011 年 7 月 9 日，法政大学市ヶ谷キャンパス

〔図書〕（計 5 件）

- ① 小島聡・西城戸誠（編著）、ミネルヴァ書房、『フィールドから考える地域環境』、2012 年、280 ページ（西城戸誠、「地域における環境運動と NPO」（pp29-47）、西城戸誠「水辺をめぐるまちづくりと学校教育」（pp62-82）、西城戸誠「フィールドを学ぶ」ことの方法と意義（pp162-176）、西城戸誠「青森県鱒ヶ沢町にみる過疎と環境問題」（pp189-200）を執筆）
- ② 船橋晴俊（編）、弘文堂、『環境社会学』、2011 年、208 ページ（西城戸誠、「環境 NPO と環境運動」（pp217-230）を執筆）
- ③ 塩原良和・竹ノ下弘久（編）、弘文堂、『社会学入門』、308 ページ（西城戸誠、「市民運動・社会運動とつながる」（pp182-194）を執筆）
- ④ 宮内洋・好井裕明（編著）、北大路書房、『〈当事者〉をめぐる社会学』、2010 年、232 ページ（西城戸誠「当事者へのかかわりと当事者としての「実践」を考える」を執筆、41-64 ページ）
- ⑤ 西城戸誠、人文書院、『抗いの条件－社会運動の文化的アプローチ』、2008 年、301 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西城戸 誠 (NISHIKIDO MAKOTO)
法政大学・人間環境学部・准教授
研究者番号：00333584

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし